



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ベルテクスコーポレーション  
 コード番号 5290 URL <https://www.vertex-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 小向 久夫

TEL 03-3556-2801

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,474	4.2	4,520	26.0	4,716	22.3	3,114	13.3
2021年3月期第3四半期	26,366	5.0	3,587	27.3	3,855	31.5	2,749	40.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,067百万円 (8.4%) 2021年3月期第3四半期 2,828百万円 (44.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	357.08	353.45
2021年3月期第3四半期	313.25	311.06

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	47,368	28,051	58.9
2021年3月期	46,265	26,248	56.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 27,900百万円 2021年3月期 26,173百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				90.00	90.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	3.3	5,500	4.0	5,700	1.1	3,800	1.1	432.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ホクコン  
2021年4月1日付で株式会社ホクコンを消滅会社、ゼニス羽田株式会社(現ベルテクス株式会社)を存続会社とする吸収合併を行いました。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,184,450 株	2021年3月期	11,684,450 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,194,424 株	2021年3月期	2,921,498 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,723,454 株	2021年3月期3Q	8,777,457 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及によって新規感染者が減少したこと等により企業の生産活動が段階的に正常化する傾向が見られたものの、一部部材の供給不足と原材料の高騰、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大等、新たな不安要因が懸念されており、依然として予断を許さない状況で推移しました。

当社グループが属する業界におきましては、異常気象等を原因とした大規模な自然災害に備えるため、国土強靱化に取り組む必要性が叫ばれており、公共投資は堅調に推移しております。このような環境の中、グループの中核であるゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンが4月1日に合併し、2024年3月期を最終年度とする第二次中期経営計画をスタートさせました。

この結果、売上高は前年同期比4.2%増の27,474百万円、営業利益は前年同期比26.0%増の4,520百万円、経常利益は前年同期比22.3%増の4,716百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.3%増の3,114百万円となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

#### (コンクリート事業)

業務プロセスの改善による生産性の向上は建設業界における主要なテーマのひとつであり、建設業界からのコンクリート製品のプレキャスト化への要望は徐々に高まりつつあります。また、政府の防災・減災、国土強靱化の施策の中で当社グループが優位性を発揮できる分野である浸水対策は急務となっております。このような追い風を受ける中、原材料の価格高騰の動きがあり、更なる低採算製品の見直し、並びに高付加価値製品の販売に注力し、販売単価の上昇に努めて参りました。当期は、東海及び北陸地区において大型特殊物件が重なったことなどから、売上高は前年同期比4.3%増の20,827百万円、営業利益は前年同期比20.6%増の4,180百万円となりました。

#### (パイル事業)

Hyper-ストレート工法及び節杭を用いたFP-BESTEX工法をもとに、当社グループが優位性を有する地域に活動を集中することによって、運送費の削減及び人員の合理化による労働生産性の向上を図っております。この結果、売上高は前年同期比17.9%減の1,883百万円、営業利益は前年同期比28.4%増の100百万円となりました

#### (防災事業)

山間部における落石及び土砂災害対策が急務となっていることから、未然に防ぐ対策を講じることが継続して求められています。実物実験による研究開発にいち早く取り組みながら、市場におけるシェアを確保できるように、ループフェンス、MJネット等、今後の売上計上が期待される製品の受注活動を積極的に行いました。この結果、売上高は前年同期比21.6%増の3,213百万円、営業利益は前年同期比18.4%増の821百万円となりました。

#### (その他事業)

セラミック事業が好調に推移したこと、また、工事資材販売事業及び賃貸事業についても堅調だったことから、売上高は前年同期比5.6%増の1,549百万円、営業利益は前年同期比9.2%増の317百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は30,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が575百万円減少したことに対し、現金及び預金が819百万円、商品及び製品が665百万円増加したことによるものです。固定資産は16,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ549百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が540百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は47,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,102百万円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は14,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が1,044百万円増加したことに対し、1年内返済予定の長期借入金が413百万円、未払法人税等が407百万円減少したことによるものです。

固定負債は5,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ581百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が629百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は19,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ699百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は28,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,802百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金が2,912百万円、自己株式が2,360百万円減少したのに対し利益剰余金が2,326百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は58.9%（前連結会計年度末は56.6%）、1株当たり純資産額は3,103.52円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,761,051	12,580,805
受取手形及び売掛金	10,340,865	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,765,187
電子記録債権	3,252,219	3,009,043
未成工事支出金	114,520	153,554
商品及び製品	3,486,887	4,152,564
仕掛品	166,281	167,230
原材料及び貯蔵品	664,059	831,760
その他	607,891	280,217
貸倒引当金	△17,067	△10,065
流動資産合計	30,376,708	30,930,299
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,379,035	8,348,835
その他(純額)	3,502,825	4,073,721
有形固定資産合計	11,881,861	12,422,557
無形固定資産		
投資その他の資産	280,604	329,695
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,946,929	3,861,510
貸倒引当金	△220,435	△175,450
投資その他の資産合計	3,726,493	3,686,060
固定資産合計	15,888,959	16,438,312
資産合計	46,265,667	47,368,612
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,322,002	3,243,754
電子記録債務	3,197,746	4,241,754
短期借入金	2,371,000	2,890,000
1年内返済予定の長期借入金	1,316,741	903,250
未払法人税等	1,130,710	723,647
賞与引当金	465,708	571,702
その他	2,387,018	1,498,212
流動負債合計	14,190,926	14,072,322
固定負債		
長期借入金	1,618,652	989,558
退職給付に係る負債	2,068,715	2,057,576
工場閉鎖損失引当金	90,050	90,050
資産除去債務	382,237	382,378
その他	1,666,387	1,725,143
固定負債合計	5,826,043	5,244,707
負債合計	20,016,969	19,317,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	4,448,599	1,535,868
利益剰余金	21,708,509	24,034,811
自己株式	△4,362,661	△2,001,673
株主資本合計	24,794,447	26,569,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,587	111,943
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,379,386	1,331,742
新株予約権	74,863	150,832
純資産合計	26,248,697	28,051,582
負債純資産合計	46,265,667	47,368,612

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	26,366,777	27,474,062
売上原価	18,546,492	18,575,787
売上総利益	7,820,285	8,898,274
販売費及び一般管理費	4,233,139	4,377,988
営業利益	3,587,145	4,520,286
営業外収益		
受取利息	578	389
受取配当金	32,418	33,237
貸倒引当金戻入額	12,621	23,317
補助金収入	125,714	-
スクラップ売却益	8,478	55,371
その他	186,115	139,552
営業外収益合計	365,927	251,867
営業外費用		
支払利息	30,417	21,820
持分法による投資損失	5,027	6,866
その他	62,364	26,912
営業外費用合計	97,809	55,599
経常利益	3,855,263	4,716,554
特別利益		
固定資産売却益	145,247	26,825
投資有価証券売却益	346	-
負ののれん発生益	20,356	-
特別利益合計	165,950	26,825
特別損失		
固定資産売却損	22,645	-
固定資産除却損	4,320	2,661
関係会社株式売却損	31,668	-
減損損失	13,644	-
特別損失合計	72,278	2,661
税金等調整前四半期純利益	3,948,935	4,740,718
法人税等	1,199,390	1,625,738
四半期純利益	2,749,545	3,114,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,749,545	3,114,980



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,749,545	3,114,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,232	△47,643
その他の包括利益合計	79,232	△47,643
四半期包括利益	2,828,778	3,067,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,828,778	3,067,336

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月30日付で、自己株式1,500,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式が2,239,495千円それぞれ減少しております。

(自己株式の処分)

当社は、2021年12月16日に一般財団法人バルテクスグリーン財団を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(普通株式400,000株)を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が670,000千円、自己株式が670,400千円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の現実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更するとともに、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する工事が完了した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は261,494千円減少し、売上原価は261,494千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年3月31日に一部の退職一時金制度について確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度への移行を予定しており、2022年1月21日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う損益に与える影響額については、評価中であります。